

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、職員給与等規程に則り計算した当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等に関する規程に則り計算した当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,646,518,624	57,881,248	0	3,704,399,872
定期預金	570,000,000	0	170,000,000	400,000,000
金銭信託	0	170,000,000	0	170,000,000
小 計	4,216,518,624	227,881,248	170,000,000	4,274,399,872
特定資産				
役員退職引当資産	11,122,406	3,242,406	11,124,812	3,240,000
助成寄附金引当資産	8,000,000	8,000,712	8,000,712	8,000,000
学術振興事業基金	38,154,666	18,164,152	38,154,666	18,164,152
法人運営事業基金	100,537,020	103,144,224	111,104,283	92,576,961
小 計	157,814,092	132,551,494	168,384,473	121,981,113
合 計	4,374,332,716	360,432,742	338,384,473	4,396,380,985

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,704,399,872	3,704,399,872	0	0
定期預金	400,000,000	400,000,000	0	0
金銭信託	170,000,000	170,000,000	0	0
小 計	4,274,399,872	4,274,399,872	0	0
特定資産				
役職員退職引当資産	3,240,000	0	0	3,240,000
助成寄附金引当資産	8,000,000	8,000,000	0	0
学術振興事業基金	18,164,152	18,164,152	0	0
法人運営事業基金	92,576,961	92,576,961	0	0
小 計	121,981,113	118,741,113	0	3,240,000
合 計	4,396,380,985	4,393,140,985	0	3,240,000

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益（受取配当金）計上による振替額	65,116,404
基本財産運用益（預金利息）計上による振替額	804,126
特定資産運用益（助成寄附金利息）計上による振替額	712
学術振興事業基金取り崩しによる振替額	20,000,000
法人運営事業基金取崩しによる振替額	8,000,000
受取寄附金取崩しによる振替額	8,000,000
合 計	101,921,242